

宇治市 公共施設の在り方

市長「聖域なしに削減」

市民と強い口調で決意示す

人口減少の中、宇治市が30～40年先を見据えて策定作業中の公共施設等総合管理計画。29日夜には、第15回「市民と市長の対話ミーティング」が菟道ふれあいセンターで開催され、山本正市長が「聖域なしに削減」「ダイナミックに削減」「心を鬼にする」と、強い口調で連発した。6月11日(日)の検討委員会で計画初案の「たたき台」が示される可能性が高く、市長決意が俄然注目される。

総合管理計画は学校、公民館、集会所など「更新・統廃合・長寿命化」の基本方針を定めるもの。人口減少や高齢化社会が進む中、現在の全279施設を全て維持することは財政面から困難だが、市民生活に直結するだけに、市は計画初案の作成前に、異例の市民意見を聞く場を設けており、延べ約1000人から貴重な意見を吸い上げた。

だが、山本市長は「子供ファーストは当然だが、人口減少の中、聖域なく削減の努力をする。公共施設の5割が学校で、社会教育施設を含めると大半が子供に関する施設。ここにメスを入れる。青少年施設だけ減らさないのか。バランスの問題」と理解を求めた。

また、質疑の中で、山本市長は「公共施設の必要性を検討し、市民ニーズに対応していく。人口動向、財政状況など、さまざまな視点で、実行性のある計画をつくりたい。ダイナミックに削減の方向を示さないといけない」「社会保障経費が増大し、高齢化が進む。どこかを削らないといけない。心を鬼にする」と強い決意を示した。

対話ミーティングは、市青少年健全育成協議会(寫繁行会長)を主催する。参加者から、青少年指導センターの果たしている役割・機能、青少年の拠点施設の必要性などを訴える声があった。



青少協メンバーから意見を聞く山本市長ら

公共施設のあり方に意見

宇治市 市長の対話ミーティング

山本正宇治市長が市民と意見交換する「対話ミーティング」が29日、菟道ふれあいセンター(宇治妙楽)で開かれた。「宇治市の公共施設について考えよう」をテーマに、教育や福祉、耐震などの観点から、今後の公共施設のあり方について話した。

は、市民参画・協働の推進を目的に山本市長が選挙公約で掲げた取り組みとして、2013年度から開いており、15回目。昨年12月の市長選以降は初めての開催となった。今回は、青少年健全育成協議会などから21人が参加。4人が傍聴した。

まず、山田行政経営課長が、市の公共施設の現状について、スライドを使い説明。市が進めている「公共施設等総合管理計画」の策定の必要性を説いた。

次に、意見交換を実施。「子どものための拠点となる公共施設を」「不登校の子どもが学校に行けるようにサポートするための施設を」など、教育に関する意見が多く聞かれた。また、市がこれまで市民を対象に行ってきたアンケートで、減らすべきとの意見が多かった集会所や青少年センターの利用者からは「この結果を見てショック」との声も。

市長は「複合化や統廃合は必要。30年40年先のために見通しを立てながら、必要なものをどう残していくのか考えていく」とした。加えて、ミーティングを行ったふれあいセンターにも触れ「耐震について課題があることも承知している。優先順位をつけて、しっかりと検討していきたい」と述べた

【島田真央】

対話ミーティング



市民と市長の対話ミーティングの様子